

株 主 各 位

## 第49期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第49期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jast.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

日本システム技術株式会社

## 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,113,912	4,178,503	△233,240	6,135,844
当期変動額					
剰余金の配当			△151,509		△151,509
親会社株主に帰属する当期純利益			578,879		578,879
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		14,203		14,787	28,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,203	427,370	14,724	456,298
当期末残高	1,076,669	1,128,115	4,605,874	△218,515	6,592,143

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,396	△30,713	△28,978	53,704	—	28,668	6,218,217
当期変動額							
剰余金の配当							△151,509
親会社株主に帰属する当期純利益							578,879
自己株式の取得							△62
自己株式の処分							28,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,379	△50,633	144,545	167,291	5,530	3,037	175,859
当期変動額合計	73,379	△50,633	144,545	167,291	5,530	3,037	632,158
当期末残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,850,375

## 連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.  
JASTEC(THAILAND)CO., LTD.  
アルファコンピュータ株式会社  
株式会社新日本ニーズ  
桂林安信軟件有限公司  
上海嘉峰信息科技有限公司  
株式会社アイエスアール  
JAST Asia Pacific Co., Ltd.  
Virtual Calibre SDN. BHD.  
Virtual Calibre MSC SDN. BHD.  
Virtual Calibre Consulting SDN. BHD.  
AG NET PTE.LTD.

#### (2) 非連結子会社の名称

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

当非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

当非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社9社の決算日は2020年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2021年1月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### ロ その他有価証券

##### ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

### ・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### ・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### ・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### ③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### ④役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑤役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### ②受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ・その他の契約

工事完成基準

##### ③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

##### ④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### <表示方法の変更に関する注記>

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### <会計上の見積りに関する注記>

##### 1. 受注制作ソフトウェアの収益認識に係る工事原価総額の見積り

###### (1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

工事進行基準に係る売上高 274,826千円

###### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作について当連結会計年度末までの進捗部分に成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用して売上高を計上しております。

工事進行基準の売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定されますが、工事進捗度は工事原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合（原価比例法）に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作までに必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

##### 2. 企業結合により取得したのれん及び無形資産（顧客関連資産、商標権、技術関連資産）の評価

###### (1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

のれん 175,722千円

無形資産（顧客関連資産、商標権、技術関連資産） 127,155千円

減損損失 315,925千円

###### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

企業結合により取得したのれん及び無形資産に係る評価については、被取得企業の事業計画と実績との乖離要因を分析の上、収益性の低下による減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候を識別したのれん及び無形資産の減損損失の認識及び測定は、直近の事業環境を反映させた使用価値、すなわち修正

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて評価しております。使用価値の算定にあたっては、売上に係る成長率や割引率における固有リスク等の仮定に基づいて測定しております。

当該見積りは、事業環境の変化等によって翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産に係る減価償却累計額

(1)有形固定資産

947,518千円

<連結損益計算書に関する注記>

1. 減損損失

当社グループは、以下ののれん、顧客関連資産、商標権及び技術関連資産についてそれぞれ減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	その他	のれん	198,521
シンガポール	事業用資産	顧客関連資産	45,255
シンガポール	事業用資産	商標権	25,997
シンガポール	事業用資産	技術関連資産	46,152

当社グループは、原則として事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。連結子会社であるAG NET PTE. LTD.において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん、顧客関連資産、商標権及び技術関連資産につきそれぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額315,925千円を減損損失として計上しております。その内訳はのれんが198,521千円、顧客関連資産が45,255千円、商標権が25,997千円、技術関連資産が46,152千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額についてののれんを58,053千円、顧客関連資産を12,738千円、商標権を7,602千円、技術関連資産を13,496千円として評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

5,612,230株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月30日 取締役会	普通株式	151,509	28	2020年3月31日	2020年6月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年4月28日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額	152,028千円
②1株当たり配当額	28円
③基準日	2021年3月31日
④効力発生日	2021年6月11日

なお、配当原資については、利益剰余金としております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,854,727	4,854,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,953,965	3,953,965	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	632,126	632,126	—
(4) 差入保証金	439,769	437,488	△2,281
資産計	9,880,589	9,878,308	△2,281
(1) 買掛金	1,021,837	1,021,837	—
(2) 短期借入金	407,800	407,800	—
(3) 未払法人税等	473,761	473,761	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,800	2,800	0
負債計	1,906,199	1,906,199	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## <退職給付会計注記>

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社及び株式会社アイエスアールは全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出42,884千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,149千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,773千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (全国情報サービス産業企業年金基金)

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2020年3月31日現在)

年金資産の額	245,064,681千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	202,774,961千円
差引額	42,289,720千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.67% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	△34,967千円
当年度剰余金	42,324,687千円
合計	42,289,720千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

#### (日本ITソフトウェア企業年金基金)

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2020年3月31日現在)

年金資産の額	49,775,272千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	48,053,556千円
差引額	1,721,716千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.12% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

別途積立金	2,520,436千円
当年度剰余金	△798,720千円
合計	1,721,716千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,771,149千円
勤務費用	138,601千円
利息費用	18,092千円
数理計算上の差異の発生額	2,006千円
退職給付の支払額	△129,196千円
その他	△4,178千円
退職給付債務の期末残高	1,796,476千円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,244,822千円
期待運用収益	12,448千円
数理計算上の差異の発生額	201,741千円
事業主からの拠出額	52,727千円
退職給付の支払額	△65,953千円
年金資産の期末残高	1,445,785千円

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	778,971千円
年金資産	△1,445,785千円
	△666,814千円
非積立型制度の退職給付債務	1,017,504千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,690千円
退職給付に係る負債	1,017,504千円
退職給付に係る資産	△666,814千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,690千円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138,601千円
利息費用	18,092千円
期待運用収益	△12,448千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,701千円
過去勤務費用の費用処理額	△97千円
確定給付制度に係る退職給付費用	152,850千円

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△97千円
数理計算上の差異	208,436千円
合計	208,339千円

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	374千円
未認識数理計算上の差異	166,196千円
合計	166,570千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54%
株式	43%
現金及び預金	3%
合 計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.07%

長期期待運用収益率 1.0%

一時金選択率 100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、79,785千円であります。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		272,219
未払費用		42,712
未払金		1,375
未払事業税		32,763
工事損失引当金		3,918
棚卸資産		10,913
長期未払金		106,515
役員退職慰労引当金		1,423
役員株式給付引当金		25,790
退職給付に係る負債		305,722
貸倒引当金		6,500
資産除去債務		40,000
繰越欠損金		72,977
その他		56,924
繰延税金資産小計		979,759
評価性引当額		△255,970
計		723,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		82,431
退職給付に係る資産		204,178
その他		55,779
計		342,388
繰延税金資産の純額		381,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	2.2%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増加	△1.4%
税額控除	△2.4%
のれん償却額	1.5%
減損損失	6.3%
親会社と連結子会社の税率差異	1.9%
その他	0.2%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	1,265円96銭
2. 1株当たり当期純利益	107円95銭

## <追加情報に関する注記>

### 株式給付信託（BBT）

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は87,713千円、株式数は47,800株であります。

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,076,669	1,038,308	120,076	1,158,384	32,665	4,194,000	198,115	4,424,780	△233,240	6,426,593
当期変動額										
別途積立金の取崩						△108,000	108,000	—		—
剰余金の配当							△151,509	△151,509		△151,509
当期純利益							401,246	401,246		401,246
自己株式の取得									△62	△62
自己株式の処分			14,203	14,203					14,787	28,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	14,203	14,203	—	△108,000	357,737	249,737	14,724	278,666
当期末残高	1,076,669	1,038,308	134,279	1,172,587	32,665	4,086,000	555,853	4,674,518	△218,515	6,705,259

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	113,396	113,396	—	6,539,989
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△151,509
当期純利益				401,246
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				28,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,379	73,379	5,530	78,910
当期変動額合計	73,379	73,379	5,530	357,576
当期末残高	186,775	186,775	5,530	6,897,566

# 個別注記表

## <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ③その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ④貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

工具、器具及び備品 4年～10年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- す。
- (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部 工事進行基準  
分について成果の確実性が (工事の進捗率の見積りは原価比例法)  
認められる契約
- ② その他の契約 工事完成基準

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### <表示方法の変更に関する注記>

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### <会計上の見積りに関する注記>

##### 1. 受注制作ソフトウェアの収益認識に係る工事原価総額の見積り

###### (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

工事進行基準に係る売上高 274,826千円

###### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作について当事業年度末までの進捗部分に成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用して売上高を計上しております。

工事進行基準の売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定されますが、工事進捗度は工事原価総額の見積りに対する当事業年度末までの実際発生原価の割合(原価比例法)に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作までに必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

##### 2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

###### (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,357,231千円  
関係会社出資金 48,000千円  
関係会社株式評価損 345,995千円

###### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

時価を把握することが極めて困難と認められる株式及び出資金は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、関係会社の財政状態の悪化または超過収益力の毀損により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い損失として処理しております。超過収益力の毀損により実質価額が著しく低下した関係会社株式及び関係会社出資金に係る評価については、関係会社の事業計画と実績との乖離要因を分析の上、直近の事業環境を反映させた使用価値、すなわち修正事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値を用いて評価しております。使用価値の算定にあたっては、売上に係る成長率や割引率における固有リスク等の仮定に基づいて測定しております。



当該見積りは、事業環境の変化等によって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### <貸借対照表に関する注記>

##### 1. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	41,140千円
アルファコンピュータ株式会社	1,000,000千円
株式会社新日本ニーズ	70,000千円
株式会社アイエスアール	2,800千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、JAST TECHNIQUES PTE. LTD.、アルファコンピュータ株式会社及び株式会社新日本ニーズが金融機関との間で締結している当座貸越契約について当社が保証を行っており、当該当座貸越枠を記載しております。

##### 2. 資産に係る減価償却累計額

(1)有形固定資産	805,972千円
-----------	-----------

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)関係会社に対する短期金銭債権	46,683千円
(2)関係会社に対する短期金銭債務	91,049千円

##### 4. 取締役、監査役に対する金銭債務

(1)取締役、監査役に対する長期金銭債務	342,216千円
----------------------	-----------

#### <損益計算書に関する注記>

##### 1. 関係会社との取引高

###### (1)営業取引による取引高

①営業収入	104,330千円
②営業費用	439,091千円
(2)営業取引以外の取引による収入	108,979千円

##### 2. 関係会社株式評価損

連結子会社であるJAST TECHNIQUES PTE. LTD.、上海嘉峰信息科技有限公司、AG NET PTE.LTD.及びJAST Asia Pacific Co., Ltd.に係るものです。

#### <株主資本等変動計算書に関する注記>

##### 1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	230,423株
------	----------

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	246,569
未払費用	38,792
未払金	1,375
未払事業税	30,721
工事損失引当金	3,918
長期未払金	105,734
役員株式給付引当金	25,790
退職給付引当金	283,817
貸倒引当金	34,644
資産除去債務	35,680
関係会社株式	398,599
債務保証損失引当金	1,769
その他	41,189
繰延税金資産小計	1,248,604
評価性引当額	△603,330
繰延税金資産合計	645,274
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	82,431
前払年金費用	150,800
その他	19,267
計	252,499
繰延税金資産の純額	392,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	△1.7%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増加	17.6%
税額控除	△2.1%
その他	△0.1%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 当社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール	(所有) 直接100.0	資金の 援助	増資の 引受	82,291	—	—
					貸付金 の回収	82,524	関係会社 長期貸付金 (注)	37,684

(注) 1. JAST TECHNIQUES PTE. LTD. への貸付金に対し、37,684千円の貸倒引当金を計上しております。

<1株当たり情報に関する注記>

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,280円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 74円83銭    |

<追加情報に関する注記>

株式給付信託 (BBT)

当注記につきましては、連結注記表<追加情報に関する注記>と同内容のため、記載を省略しております。